

令和4年度武蔵村山市一般会計補正予算（第3号）の概要

1 補正予算の規模 (単位：千円)

補正前の額	補正額	補正後の額
30,651,841	852,071	31,503,912

2 補正予算の財源内訳 (単位：千円)

国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	財政調整基金 繰入金
592,463	20,032	0	23,821	215,755	215,755

3 補正事項（主な施策）

○受験生チャレンジ支援貸付事業【健康福祉部】 200万円

新たに都の補助要綱が制定され、対象者に係る所得要件の緩和（世帯収入が生活保護基準の1.1倍以下から1.5倍以下に変更）等が図られたため、申請者数の増加を見込む。

○住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業【健康福祉部】 20,000万円

令和3年度にも実施した当該給付金について、真に生活に困っている方々への支援措置の強化として、令和4年度に新たに住民税非課税となった世帯等（2,000世帯）に対し、一世帯当たり10万円の臨時特別給付を実施する。

○子育て世帯生活支援特別給付金給付事業【子ども家庭部】 12,179万円

食料等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯（2,300世帯）に対し、対象児童一人当たり5万円の特別給付金を支給することで、その実情を踏まえた生活の支援を図る。

○新型コロナウイルスワクチン接種事業【健康福祉部】 5,661万円

厚生労働省の通知に基づき、当該接種事業の実施期間の延長方針と追加接種（4回目接種）対象者等の詳細が示されたことから、必要とされる接種体制の構築を図る。

○新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業【全10事業】 41,316万円

(1)テレワーク用備品購入事業【企画財政部】 (1,129万円)

災害時等の業務継続や仕事と生活の調和の推進を図り、時間や場所に制約されない多様な勤務形態を実現するため、在宅勤務において使用する備品等を購入する。

(2)生活困窮者就労支度金交付事業【健康福祉部】 (500万円)

就労支援をしている生活困窮者のうち、就労した方に対し、就労支度金として一人当たり10万円を交付する。

(3)障害者就労支度金交付事業【健康福祉部】 (400万円)

障害者就労支援センターを利用し、就労した障害者の方に対し、就労支度金として一人当たり10万円を交付する。

(4)住民税非課税世帯等に対する生活支援事業【健康福祉部】 (27,750万円)

原油価格や物価高騰に直面する生活困窮者等生活者の負担軽減に資するため、令和3年度非課税世帯等に対する臨時特別給付金受給世帯（7,000世帯）及び令和4年度住民税非課税世帯等（2,000世帯）に対する臨時特別給付金支給対象世帯に対し、一世帯当たり3万円を給付する。

(5)原油価格高騰対策支援金交付事業【協働推進部】 (6,180万円)

原油価格高騰の影響を受ける市内事業者（市内に本店を有する事業者）に対し、燃料費及び光熱費の一部を補助（上限額：法人10万円、個人事業主5万円）する。

(6)運送事業者等支援金交付事業【協働推進部】 (2,581万円)

原油価格高騰の影響を受ける市内事業者（運輸業等）に対し、事業に要した燃料費の一部を補助（上限額：法人30万円、個人事業主15万円）する。

(7)村山温泉「かたくりの湯」における休業協力金支給事業【協働推進部】 (1,380万円)

新型コロナウイルス感染症拡大防止への協力に伴い、休業要請に応じた温泉施設運営事業者に対し、協力金を支給する。

(8)市内循環バス運行経費補助事業【都市整備部】 (162万円)

原油価格高騰の影響を受ける市内循環バス「MMシャトル」を運行する事業者を支援するため、燃料費の一部を補助する。

(9)乗合タクシー運行経費補助事業【都市整備部】 (24万円)

原油価格高騰の影響を受ける乗合タクシー「むらタク」を運行する事業者を支援するため、燃料費の一部を補助する。

(10)学校給食費負担金事業【教育部】 (1,210万円)

保護者の経済負担の増加を抑えつつ、栄養バランスや量を保った学校給食の提供を維持するため、原油価格や物価高騰の影響を受けた食材料費の一部を市が負担する。

備考 補正事項（主な施策）の予算額は1万円未満を四捨五入